

氏名(本籍)	かわむらよしゆき 河村芳行(北海道)		
学位の種類	博士(図書館情報学)		
学位記番号	博甲第5564号		
学位授与年月日	平成22年10月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	図書館情報メディア研究科		
学位論文題目	広域利用可能都市における住民の図書館利用行動分析 - 公共図書館の地域計画に関する研究 -		
主査	筑波大学教授	植松貞夫	
副査	筑波大学教授	緑川信之	
副査	筑波大学教授	中山伸一	
副査	筑波大学准教授	歳森敦	
副査	愛知工業大学准教授	中井孝幸	

論文の内容の要旨

本論文は、自治体の中に複数の図書館施設を配置する計画すなわち公共図書館の地域計画に関する研究をまとめたものである。地域計画においては1970年代末に確立された、およそ徒歩圏ごとに小規模な分館を複数設置して貸出しを中心とする日常的な利用に供することで、市民の図書館までの距離の公平性を確保し、それらを蔵書量や職員数の大きな地区館、そして本館が順次高度なサービスを提供することで補完するという、施設までの距離と規模、サービス内容を階層的に構成する計画手法が定着している。しかし、大都市の一部を除いて、買い物など日常的な移動に自家用車を利用することが普及した結果、最寄りの図書館よりも遠くの大規模館を日常的な利用館とする人が増え利用圏が拡大していることが先行研究において指摘されている。

これらを受けて本論文は、住民が自宅から距離と規模の異なる複数の図書館の中から、日常的に利用する館を選択できるよう図書館施設網がある程度の水準で階層的に整備されていること、日常生活における自家用車利用が高頻度であることを条件に選定した地域における住民の図書館利用に関する種々の調査分析から、利用行動に即しかつ公平性と効率性の均衡のとれた、現実に整備可能な図書館施設の設置計画手法を考えるための計画指針を見出すことを目的としている。

本論文は8章から構成されている。研究の目的と意義、既往研究・計画論と本研究の独自な視点を記述した第1章、調査対象とした札幌市、石狩市、北広島市のそれぞれの特性や人口など基礎的数値、交通環境を中心とする地理的な構成、各市の図書館の沿革と現状及び次章以降の分析に用いた各種利用者調査の骨格と調査方法の概要についてまとめた第2章に続けて、第3章では、非利用者をも含めた図書館利用行動の基本となる事項について実態を把握し、第4章では、自宅から最も近い距離にある図書館(最近隣館)と主に利用している図書館(主利用館)を軸として利用者を個人単位で類型に分類し、利用館の選択理由、来館時の交通手段などにつき類型ごとの特性を捉えることで、階層的な施設整備手法が前提とする考え方が今でも通用するかを検証している。また、遠方の大規模館または最寄りの中小規模館のどちらを選択するかの二択を

選択肢とし、図書館の利用目的や家族と同伴などの来館形態等7種の説明変数とする二項ロジットモデルを推定してそれらの関係性を分析している。そして、第5章では、世帯を単位に最年少児の年齢に従って分類して、家族のライフステージの進行と家族が同伴で訪れるなどの図書館利用形態の推移、家族を単位とした自家用車の利用可能性と利用館の選択など利用行動の実態を多面的に分析している。第6章では、石狩市と北広島市の図書館登録者の、図書館の施設やサービス内容に対する満足度と重視度を比較考察し、第7章では、両市図書館本館の立地位置と市民の利用行動の様態分析により具体的な施設設置位置の検討を行っている。最後の第8章では「まとめ」として各章の調査分析から得られた知見を列挙して計画指針として整理するとともに、札幌市における図書館配置の試論2案を提示している。

本論文で明らかにされた新たな知見は以下のようなものである。

(1) 選択可能な範囲に設置された大・中・小規模館から主に利用する図書館を選択する理由には、性・年齢・職業・利用目的による影響はない、かつ図書館までの距離、図書館の規模は利用頻度に影響しないことから、「日常的な借出し利用には近くの分館、調べものには遠くでも本館」という利用目的に応じた図書館の使い分けなど、階層的構成論の根拠となる考え方は適用できないといえる。

(2) 遠方の大規模館利用者は、移動手段として自家用車を利用できる可能性が高く、自家用車の利用可能性と主利用館の選択には関連がある。しかし、休日に家族一緒に自家用車で図書館に行く行動をとる世帯が増えていることから、幼児・児童であっても、家族の車に同乗することにより遠くの大規模館を利用できている。親子同伴利用のキーパーソンは母親である。また、親子の同伴利用は中・小規模館利用世帯にあっては、子どもが中学生になった段階で解消され、子どもは単独または友人と利用するようになるが、大規模館利用世帯では子どもが中学生になってからも同伴利用が継続される。その理由としては、中規模館を単独で利用するより親と同伴でも大規模館の魅力の方が大きいものと考えられる。

(3) 最寄りの中・小規模館利用者は、図書館が自宅から近くにあることを高く評価する人が多い。しかし、5分から7分程度しか要しないにも関わらず、家族同伴時の来館手段は自家用車である。このことから車の行きやすさ、広い駐車場の存在が図書館施設計画に必須の要素となってきている。

(4) 自家用車による世帯単位の移動、大規模館志向という利用行動の実態からは、仮に図書館の設置密度を下げる、すなわち利用者と図書館との距離を広げても、住民にとっての利便性の低下は甚大とはいえないと見做せる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

河村芳行氏の論文は、新たな公共図書館の地域計画手法の開発に向けて、各種の利用者調査に基づき、図書館利用行動の実態を明らかにした一連の研究をまとめたものである。本審査委員会では、本論文各章の調査研究の内容、ならびに博士論文としてまとめるに際しての著者の論点等を中心に審査を行った。以下3点からその評価を下す。

1. 研究の課題設定、独創性

公共図書館に限らず、選択可能な範囲に複数の同種施設が設置されている場合における利用者の施設選択は、当該施設の利用に要するコストと、施設で享受できるサービス水準とのトレードオフにより決定される。自家用車利用の日常化は時間コストを軽減させるため、人々はより遠方の大規模図書館であっても選択できるようになっている。その一方で、比較的高密度に図書館を設置してきた札幌市でも20館の小規模館全てに指定管理者制度を導入するなど、行政サービスの効率化は社会的要請となっている。図書館をどこにどのような規模で設置するかを課題とする地域計画では、このような事態の変化に適合した新たな計画手法の開発が課題となっており、その基礎となる利用実態の解明を目的とする一連の研究をまとめた本論文は、時宜

にかなった課題設定であり社会的意義は大きい

人々の利用行動はどのような内容（サービスや施設）の図書館がどのような距離に存在するかに大きく左右されるため、調査対象フィールドの選定が重要である。本研究では、伝統的な整備手法に基づき・大・中・小の3階層の図書館施設が設置されている札幌市北区と手稲区を主な調査対象範囲としているが、このようなこれまでは理想的とされてきた施設配置が実現している地域において、近年の図書館利用行動の変容を多角的に明らかにしたことは、従来の計画論の見直しの必要性を主張する本論文の説得力を高めていると認められる。

また、世帯を単位として利用行動とその背景を捉えるなど、先行研究との視点の相違は明確で独自性という点でも評価できる。

2. 研究の妥当性と緻密さ

本研究は、住民の図書館利用行動の実態に関する複数回の質問紙調査を実施し、多面的かつ多角的に分析することで、新たな地域計画手法の策定に資する汎用性の高い指標群を導き出しており、その調査の構成は妥当かつ適切である。また、それぞれの調査は綿密に設計・実施されているといえる。特に個人情報保護の重視から実施しづらくなっている利用者調査を、目的に応じて自治体や図書館との共同で実施したり、ある住区内の全ての世帯を対象として郵送配布するなどにより、比較的回収率高く実施できている点は評価できる。分析に用いている手法や図表表現も妥当であり、それぞれの調査結果および結論は、信頼性の高いものと判定できる。

特に、本論文の核となる第4章と第5章にまとめられている札幌市北区と手稲区における調査からは、徒歩圏の図書館へも自家用車による家族同伴利用が多いこと、中小規模館と大規模館の使い分けがみられないことなどから、新たな考え方に立脚した施設配置論の必要性を示すとともに、図書館利用が個人行動から、休日に家族揃って自家用車で図書館に行く行動形態に変化したことが、利用図書館選択など利用行動の大きな変容の主要因となっていること、特に、これまで交通弱者とされ小規模館を多数配置すべきとする考え方の根拠となっていた幼少児童や高齢者も、父母の車への同乗や自分で運転して遠方の大規模館を利用している状況を明らかにした上で、仮に図書館の設置密度を低くしても大幅な利用の落ち込みはないであろうと判定していることは、今後の地域計画を検討する上での重要な知見の提示といえる。

しかし、住民の大規模館志向をやや過大視して論を展開しているとの批判があったことも記述しておきたい。

3. 研究の発展性

特定のフィールドにおける実態調査研究では、得られた知見が、さまざまな地域において適用可能かという結果の汎用性が問われる。本研究は、北海道札幌市の一部とその周辺都市における調査分析に基づくものであるが、明らかにされている事柄の多くは、今後ますます増加すると予想される自家用車を主体とした郊外型・地方型の生活スタイルが主流である多くの地域にも適用可能であると判定できる。しかし、計画手法という形にまでまとめあげるためには、筆者自身も記述しているように、世帯単位での利用行動モデルをより精緻化させる必要があるなど、今後に残された課題は多くより研究を深めることが求められる。

以上のように、本論文は問題意識に基づく課題設定から、知見の普遍性を確保する十分精緻な調査を積み重ねたものであり、今後の図書館界、学会への貢献は高いと判断される。

よって、著者は博士（図書館情報学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。